

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 28 年 8 月 31 日

会 社 名 株式会社名学館ホールディングス グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 剛司 TEL (052) 834-4119

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

- （注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年第1四半期	124,615	(△3.8)	△32,246	(—)	△32,134	(—)
28年第1四半期	129,520	(△7.5)	△32,878	(—)	△32,741	(—)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年第1四半期	△32,134	(—)	△12,853.86	—	△15.6	△8.4	△25.8
28年第1四半期	△32,741	(—)	△13,096.67	—	△16.7	△7.4	△25.3

- （注） 1. 期中平均株式数 29年第1四半期 2,500株 28年第1四半期 2,500株
 2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、最終損益が損失のため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
29年第1四半期	383,101	189,525	49.5	75,810	19	
28年第1四半期	423,231	180,299	42.6	72,119	74	

- （注） 期末発行済株式数 29年第1四半期 2,500株 28年第1四半期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29年第1四半期	△26,714	24,152	△585	100,854
28年第1四半期	△41,631	△7,000	△585	214,355

2. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通 期	千円 650,000	千円 35,000	千円 21,000	—	0	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,400円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 27 期 第 1 四半期報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社名学館ホールディングス
 英文名(英文商号) Meigakukan Holdings Co.,Ltd.
 コー ド 番 号 2455
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 剛司
 本店の所在の場所 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 電 話 番 号 052-834-4119
 連 絡 者 代表取締役社長 佐藤 剛司

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
	I 売 上 高		124,615	124,615
II 売 上 原 価		88,187	88,187	79,874
売上総利益		36,427	36,427	49,646
III 販売費及び一般管理費		68,674	68,674	82,525
営業損失		32,246	32,246	32,878
IV 営業外収益		111	111	137
V 営業外費用		0	0	0
経常損失		32,134	32,134	32,741
税引前四半期(当期)純損失		32,134	32,134	32,741
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純損失		32,134	32,134	32,741

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
期中平均株式数		2,500 株	2,500 株	2,500 株
1株当たり四半期(当期)純損失		12,853 円 86 銭	12,853 円 86 銭	13,096 円 67 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—

注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益につきましては、最終損益が損失のため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第27期 第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	当期累計 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	前年同期累計 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
直営校舎運営事業	45,651	45,651	31,663
フランチャイズ事業	19,430	19,430	30,396
メディカルラボ事業	45,985	45,985	57,272
ヒューマンケア事業	13,548	13,548	10,188
合 計	124,615	124,615	129,520

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 27 期 第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		104,002		100,854	
2. 売 掛 金		25,797		13,727	
3. 商 品		84		84	
4. 貯 蔵 品		3,115		3,115	
5. 前 払 費 用		21,023		32,081	
6. 繰 延 税 金 資 産		7,196		7,196	
7. 関係会社短期貸付金		5,000		6,689	
8. 立 替 金		32,589		68,297	
9. 未 収 入 金		31,689		256	
10. そ の 他		287		287	
貸 倒 引 当 金		△380		△380	
流 動 資 産 合 計		230,406	60.0	232,211	60.6
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		19,790		19,185	
(2) 構 築 物		304		298	
(3) 車 両 運 搬 具		3,956		3,516	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品		5,187		4,832	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,239	7.6	27,832	7.3
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		1,388		1,388	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,388	0.4	1,388	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		915		763	
(2) 関 係 会 社 株 式		24,471		24,471	
(3) 出 資 金		60		60	
(4) 長 期 前 払 費 用		8,582		7,976	
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		12,000		12,000	
(6) 長 期 滞 留 債 権		8,353		8,353	
(7) 差 入 保 証 金		56,952		56,924	
(8) 保 険 積 立 金		13,327		13,327	
貸 倒 引 当 金		△6,943		△6,943	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		117,721	30.6	116,934	30.5
固 定 資 産 合 計		148,349	38.6	146,155	38.2
III 繰 延 資 産					
(1) 開 発 費		5,098		4,734	
繰 延 資 産 合 計		5,098	1.4	4,734	1.2
資 産 合 計		383,854	100.0	383,101	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 27 期 第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		2,750		164	
2. 未払金		23,654		17,604	
3. 割賦未払金		1,755		1,170	
4. 未払費用		13,646		12,204	
5. 未払法人税等		4,276		-	
6. 未払消費税等		5,803		908	
7. 前受金		30,525		89,949	
8. 預り金		18,960		14,404	
9. 賞与引当金		1,250		1,250	
流動負債合計		102,621	26.7	137,656	35.9
II 固定負債					
1. 預り保証金		59,419		55,919	
固定負債合計		59,419	15.5	55,919	14.6
負債合計		162,041	42.2	193,575	50.5
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金		52,000	13.5	52,000	13.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		42,000		42,000	
(2) その他資本剰余金		2,593		2,593	
資本剰余金合計		44,593	11.6	44,593	11.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		125,459		93,325	
利益剰余金合計		125,459	32.7	93,325	24.4
株主資本合計		222,053	57.8	189,918	49.6
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		△240		△392	
評価・換算差額等合計		△240	△0.0	△392	△0.1
純資産合計		221,812	57.8	189,525	49.5
負債・純資産合計		383,854	100.0	383,101	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 26 期末	第 27 期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		2,500 株	2,500 株
1 株当たり純資産額		88,725 円 06 銭	75,810 円 19 銭

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	125,459	222,053
第 1 四半期中変動額						
四半期純損失（△）					△32,134	△32,134
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）						
第 1 四半期中変動額合計					△32,134	△32,134
平成 28 年 6 月 30 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	93,325	189,918

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	△240	221,812
第 1 四半期中変動額		
四半期純損失（△）		△32,134
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）	△152	△152
第 1 四半期中変動額合計	△152	△32,287
平成 28 年 6 月 30 日残高	△392	189,525

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税効果会計の適用にあたり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で一括計上しております。
3. 消費税等の会計処理 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 1 四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

II 第 27 期 第 1 四半期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日) の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、個人消費の停滞や英国の国民投票による EU 離脱を契機として為替・株式相場が不安定になるなど景気回復の先行きが不透明な状況が続いております。

一方、雇用環境の改善により、穏やかな回復基調が維持されるものと期待されます。

当学習塾業界におきましては、消費行動の改善に伴う収益機会が期待されますが、少子化を背景に M&A 及び業務提携による再編や同業他社間での競争が激化しております。

このような情勢下、当社では、顧客獲得のため、特に教育事業の直営校舎においては、積極的な販促活動を進めてまいりました。その結果、当四半期の業績は、売上高 124,615 千円 (前年同期比 3.8%減)、営業損失 32,246 千円 (前年同期 営業損失 32,878 千円)、経常損失 32,134 千円 (前年同期 経常損失 32,741 千円)、四半期純損失 32,134 千円 (前年同期 四半期純損失 32,741 千円) となりました。

III 第 27 期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期 (実績)	第 27 期 (予測)
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
売 上 高		607,388	650,000
経 常 利 益		14,662	35,000
当 期 純 利 益		9,265	21,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		3,706 円 07 銭	8,400 円
期 中 平 均 株 式 数		2,500 株	2,500 株

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減 (単位：千円)

科 目	期 別
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日
現金及び預金の増減額	△3,147
現金及び預金の四半期首残高	104,002
現金及び預金の四半期末残高	100,854

(主な増減理由) 前受金が増加したことによる増加要因と、四半期純損失の計上や立替金の増加による減少要因が主な原因であります。

(2) 借入金の増減

該当事項はございません。

V その他

該当事項はございません。